

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0015

平成31年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	地域通信振興課	課長 磯 寿生			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第70号 ※情報通信の高度化に関する事務のうち情報の電磁的流通に係るものに関すること。			関係する 計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2019」(令和元年6月21日閣議決定)、「令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」令和元年6月21日閣議決定、「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和元年6月14日閣議決定)」、「成長戦略実行計画」(令和元年6月21日閣議決定)、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019(令和元年6月21日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の企業や自治体をはじめ、様々な主体が個別のニーズに応じて独自の5Gシステムを柔軟に構築でき、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル5G」等の実現に向け、地域のニーズを踏まえた開発実証を推進する。 ※5G:5Gとは、4Gを発展させた「超高速」だけでなく、「多数接続」、「超低遅延」といった新たな機能を持つ次世代の移動通信システム ※ローカル5G:産業や地域の個別のニーズに応じて地域の企業や自治体等の様々な主体が、自らの建物内や敷地内でスポット的に柔軟に構築できる5Gシステム。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域課題解決に資するローカル5G等の実現に向けて、5Gの「超高速」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特長と、都市部、ルール、屋内等の試験環境の異なる地域や、複数の周波数を組み合わせ、様々な利活用シーンで地域のニーズを踏まえた開発実証を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	0	0	1,500		
	執行額								
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		2.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,500百万円					
	職員旅費		5.8						
	委員等旅費		2.4						
	情報通信技術 研究開発調査費		1,489.5						
	計	0	1,500						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 32年度	目標最終年度 34年度
	調査検討に合わせ、地域課題解決に知見を持つ外部専門家による終了評価の平均点が満点の7割以上	外部専門家による終了評価の平均点	成果実績						
			目標値	割/満点	-	-	-	7	7
			達成度	%	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
ローカル5G等実現に向けた実証件数	活動実績		件						
	当初見込み		件	-	-	-	-	18	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額の合計／ローカル5G等実現に向けた実証件数	単位当たりコスト					百万円		
			計算式	百万円/件					
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標
		実績値							
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					年度			年度	年度
		成果実績							
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進事業基本計画(令和元年6月14日閣議決定)において実現の必要性を求められているものであり、社会のニーズを反映しているといえる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、地域の企業や自治体をはじめとする様々な主体が参画して、地域課題解決に資することが期待されている「ローカル5G」等を実現するために開発実証を行うものであり、この成果物として地域課題を解決するモデルを取りまとめるものであることから、国により実施されるべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進事業基本計画(令和元年6月14日閣議決定)において実現の必要性を求められているものであり、社会のニーズを反映しているといえる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			
	所管府省名	事業番号	事業名	
	総務省	新32 -	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(一般財源)	←ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの策定による地域課題の解決に向けた開発実証 ←地域課題解決型ローカル5G等に関する技術基準の策定に向けた開発実証
	総務省	新32 -	地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証(利用財源)	
点検・改善結果	点検結果			
	改善の方向性			
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
事業の目的の達成に向け、適切な目標を設定し、適正な予算執行となるよう努めること。				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

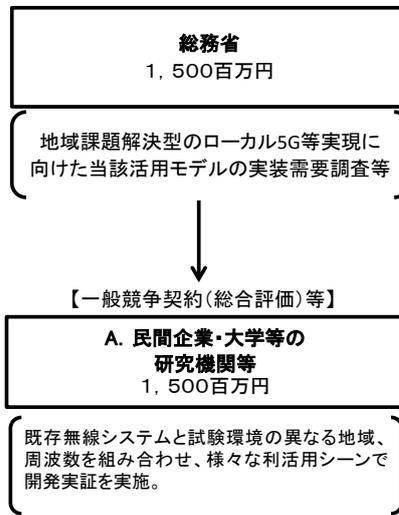
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
を補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

